

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	飛騨市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	20,281,540	19,014,625	実質収支比率	9.7	11.8					
					首都	×	歳出総額	18,968,799	17,655,457	経常収支比率	83.9	86.6					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,312,741	1,359,168	(※1)	(83.9)	(88.4)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	157,898	41,609	標準財政規模	11,945,508	11,185,324					
人口	22年国調(人)	26,732	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	1,154,843	1,317,559	財政力指数	0.34	0.36						
	17年国調(人)	28,902		山振	○	単年度収支	-162,716	379,319	公債費負担比率	18.9	20.9						
	増減率(%)	-7.5		低開発	○	積立金	414,178	38,703	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	26,512	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	26,379		22年国調	1,259	1,326	実質単年度収支	251,462	690,595	連結実質赤字比率	-	-					
	24.03.31(人)	26,858	第2次			基準財政収入額	2,865,364	2,923,686	資金不足比率(※4)	49.6	78.0						
	うち日本人(人)	26,858		17年国調	9.5	8.9	基準財政需要額	8,643,688	8,442,631								
	増減率(%)	-1.3	第3次			標準税収入額等	3,670,145	3,719,159									
	うち日本人(%)	-1.8		22年国調	7,607	8,006	経常経費充当一般財源等	9,732,487	9,735,130								
面積(km ²)	792.31		17年国調	57.3	53.9	歳入一般財源等	13,225,913	13,334,826									
人口密度(人/km ²)	34																
世帯数(世帯)	8,770																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,029,672	23,319,679						
	市区町村長	1	7,055		一般職員	320	942,080	2,944	うちの公的資金	13,087,209	13,666,997						
	副市区町村長	1	6,120		うち消防職員	76	198,892	2,617	債務負担行為額(支出予定額)	331,512	2,794,595						
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	18	47,646	2,647	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	400,000	400,000						
	議会副議長	1	3,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,796,054	3,681,876						
	議会議員	15	2,700		合計	320	942,080	2,944	減債基金	159,689	159,285						
						ラスバイレス指数(※6)		100.5	(92.9)	その他特定目的基金	4,613,902	4,411,828					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	岐阜県市町村退職手当組合	(25)	飛騨市土地開発公社						
(2)	情報施設特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(11)	国民健康保険病院事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	岐阜県市町村会館組合	(26)	株式会社季古里						
(3)	給食費特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(14)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(20)	飛騨農業共済事務組合	(27)	株式会社ねっかわい								
		(7)	介護保険特別会計(保険勘定)	(15)	農村下水道事業特別会計	(21)	古川国府給食センター利用組合(一般会計分)	(28)	株式会社飛騨まんが王国								
		(8)	介護保険特別会計(事業勘定)	(16)	個別排水処理施設事業特別会計	(22)	古川国府給食センター利用組合(特別会計分)										
		(9)	駐車場事業特別会計	(17)	下水道汚泥処理事業特別会計	(23)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)										
						(24)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,503,958	17.3	3,503,958	30.2	普通税	3,481,462	99.4	354,718	議会費	138,796	0.7	226	138,796	
地方譲与税	169,943	0.8	169,943	1.5	法定普通税	3,481,462	99.4	354,718	総務費	2,267,386	12.0	129,731	1,723,395	
利子割交付金	8,002	0.0	8,002	0.1	市町村民税	1,227,335	35.0	-	民生費	3,739,452	19.7	570,211	2,052,757	
配当割交付金	5,984	0.0	5,984	0.1	個人均等割	39,750	1.1	-	衛生費	2,826,822	14.9	1,614,158	1,070,347	
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	所得割	1,009,026	28.8	-	労働費	48,325	0.3	-	1,117	
地方消費税交付金	248,914	1.2	248,914	2.1	法人均等割	71,090	2.0	-	農林水産業費	1,188,030	6.3	382,666	686,685	
ゴルフ場利用税交付金	4,997	0.0	4,997	0.0	法人税割	107,469	3.1	-	商工費	736,051	3.9	48,790	460,143	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,028,192	57.9	354,718	土木費	2,891,275	15.2	1,661,246	1,630,842	
自動車取得税交付金	57,358	0.3	57,358	0.5	うち純固定資産税	2,023,587	57.8	354,718	消防費	602,251	3.2	11,870	557,409	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,573	1.9	-	教育費	1,885,172	9.9	651,944	1,060,951	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	159,362	4.5	-	災害復旧費	40,799	0.2	-	25,796	
地方交付税	8,324,376	41.0	7,518,163	64.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,604,440	13.7	-	2,504,934	
普通交付税	7,518,163	37.1	7,518,163	64.8	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	806,212	4.0	-	-	目的税	22,496	0.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	22,496	0.6	-	歳出合計	18,968,799	100.0	5,070,842	11,913,172	
(一般財源計)	12,335,266	60.8	11,529,053	99.3	入湯税	22,496	0.6	-						
交通安全対策特別交付金	3,435	0.0	3,435	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	161,519	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	340,151	1.7	33,392	0.3	水利地益税等	-	-	-						
手数料	82,498	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,646,492	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,503,958	100.0	354,718						
都道府県支出金	994,716	4.9	-	-										
財産収入	87,057	0.4	17,081	0.1										
寄附金	6,389	0.0	-	-										
繰入金	398,586	2.0	22,927	0.2										
繰越金	659,168	3.3	-	-										
諸収入	524,663	2.6	466	0.0										
地方債	3,041,600	15.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	20,281,540	100.0	11,606,354	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成24年度	平成23年度	現・計	年
合計	99.5	97.7	99.3	97.6
市町村民税	99.5	97.5	99.3	97.3
純固定資産税	99.4	97.6	99.3	97.6

国民健康保険事業会計の状況				
区分	平成24年度	平成23年度	現・計	年
合計	2,337,940	168,237		
下水道	999,800	142,161		
病院	218,721	3,996		
簡易水道	78,600	6,855		
観光施設	3,973	79		
国民健康保険	186,918	75		
その他	849,928	296		

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,520,482	34.4	5,423,141	5,421,786	46.7
人件費	2,381,223	12.6	2,279,350	2,278,346	19.6
うち職員給	1,571,972	8.3	1,489,577	-	-
扶助費	1,534,819	8.1	638,857	638,506	5.5
公債費	2,604,440	13.7	2,504,934	2,504,934	21.6
元利償還金	2,604,440	13.7	2,504,934	2,504,934	21.6
うち元金	2,331,607	12.3	2,245,808	2,245,808	19.3
うち利子	272,833	1.4	259,126	259,126	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,336,676	38.7	5,548,307	4,310,701	37.1
物件費	2,417,752	12.7	1,815,199	1,575,529	13.6
維持補修費	384,941	2.0	342,789	270,828	2.3
補助費等	1,267,919	6.7	1,016,003	708,652	6.1
うち一部事務組合負担金	142,826	0.8	142,826	142,800	1.2
繰出金	2,080,152	11.0	1,960,188	1,755,692	15.1
積立金	886,885	4.7	414,101	-	-
投資・出資金・貸付金	299,027	1.6	27	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,111,641	26.9	941,724	-	-
うち人件費	126,155	0.7	126,155	-	-
普通建設事業費	5,070,842	26.7	915,928	-	-
うち補助	2,637,506	13.9	107,498	-	-
うち単独	2,300,954	12.1	746,767	-	-
災害復旧事業費	40,799	0.2	25,796	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,968,799	100.0	11,913,172	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

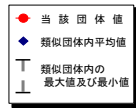
平成24年度 岐阜県飛騨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,121	18,816	1,304	1,146	376	24,117	基金繰入351百万円
2 情報施設特別会計	128	120	8	8	5	-	
3 給食費特別会計	43	42	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,512人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,379人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	792.31km ²		実質公債費比率	13.9%
入総額	20,281,540千円		将来負担比率	49.6%
出総額	18,968,799千円		市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実収	1,154,843千円		(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	11,945,508千円			
地方債現在高	24,029,672千円			

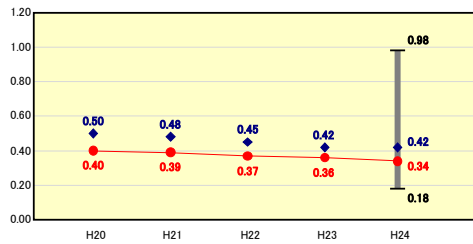


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 112/172 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

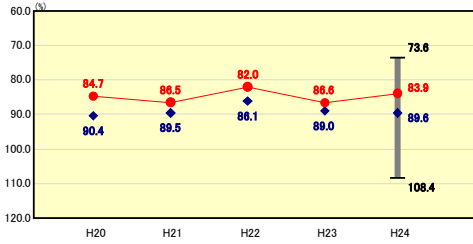


財政力指数の分析欄
 平成24年10月1日時点での高齢化率は33.4%と全国平均24.1%よりも高齢化が進んでいることに加え、長引く景気の低迷による市税の減収(前年比98%)などから類似団体を下回る結果となっている。また、中核産業が乏しいため、安定した財政基盤の確保が難しい状況にある。こうした状況を踏まえ、第二次総合計画に掲げられた「財政の健全化」を進めるため、毎年行う「長期財政見直し」の試算を考慮しつつ、将来にわたり持続できる人口規模に見合った適正な財政規模の実現に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 18/172 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

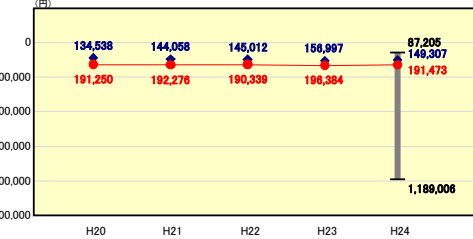


経常収支比率の分析欄
 近年の地方交付税の伸びにより、類似団体内の平均を下回る水準で推移している。しかし、歳入における地方税が伸び悩む中、「長期財政見直し」から将来の財政状況を把握することにより、将来に備えた効率的な財政運営を構築し、経常的な経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [191,473円]

類似団体内順位 148/172 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

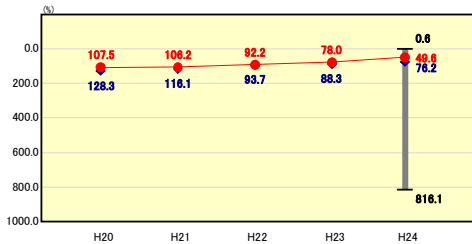


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 少子高齢化と労働者人口の流出などによる深刻な人口減に加え、広範囲を網羅した行政運営が求められるため、行政関係で3つの振興事務所(支所)、消防関係で2つの支所を抱えており、人口1人あたりの人件費・物件費等が類似団体の平均よりも高い水準となる傾向にある。こうした状況を踏まえ、更なる行政運営の効率化と組織のスリムを進めることにより、健全な財政運営に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.6%]

類似団体内順位 52/172 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

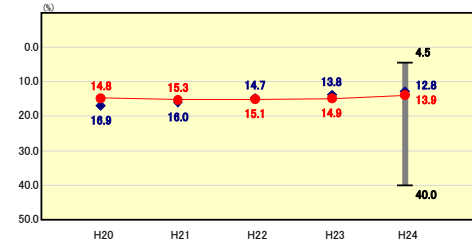


将来負担比率の分析欄
 財政調整基金を11.1億円積んだこと及び、交付税算定される合併特例債を大型建設事業に有効活用してきたことにより、将来負担比率が好転する結果となった。今後、基金の積み増しを継続するとともに、施設改修などの大型投資事業は有利な起債を選択しつつ計画的に進めることにより、将来の負担を軽減することに努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 112/172 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

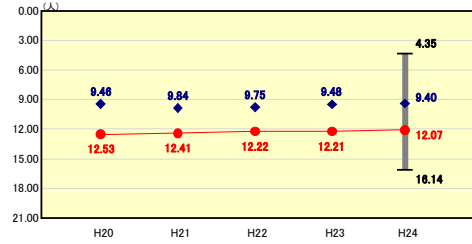


実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模に含まれる普通交付税が増加したことに加え、可能な限り地方債の発行を抑制してきた結果、年々実質公債費率が低下してきているが、まだまだ類似団体の平均を上回る状況である。今後、合併特例期間中に進めてきた大型投資事業に関する地方債の償還が本格化することに備え、地方債の発行抑制はもとより、交付税の算入率が高い地方債に発行を絞るなど、実質公債費率の低減に向けた取り組みを進める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.07人]

類似団体内順位 142/172 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

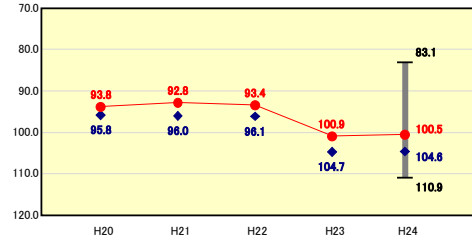


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併後、定員数の削減を着実に進めてきているが、人口千人当たり職員数は類似団体の平均を依然上回っている。とはいえ、面積792.31km²(人口密度が34人/km²)かつ集落が点在する山間地の状況において、人口のみで職員数を単純に比較することは難しい。しかし、行財政改革を進めるためには、職員数の適正化が重要な要素であることから、行政サービスの効率化や組織のスリム化、民間活力の導入による事務事業の簡素化を図り、少人数で最大限の効果を上げられるような体制の構築に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.5]

類似団体内順位 18/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与改定特例法による措置(平成24・25年度)により、特例法の期間におけるラスパイレス指数は100を超える状況となっているが、特例措置を除いた参考指数は92.9であり、実質の給与水準は国を下回っている。また、県内21市中における給与水準は19位となっている。しかしながら、硬直化が進む財政運営において人件費の軽減は重要課題であり、組織の見直し及び定員管理の適正化により人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

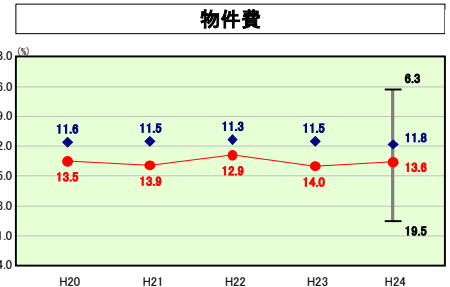
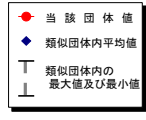
平成24年度

岐阜県飛騨市

経常収支比率の分析

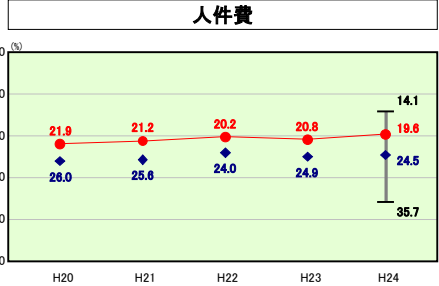
人口	26,512	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
うち日本人	26,379	人(H25.3.31現在)	結算実収支	赤字比率	-%
面積	792.31	km ²	実収支	公債費比率	13.9%
入総額	20,281,540	千円	実収支	負担比率	49.6%
出総額	18,968,799	千円	市町村	類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	1,154,843	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	11,945,508	千円			
地方債現在高	24,029,672	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



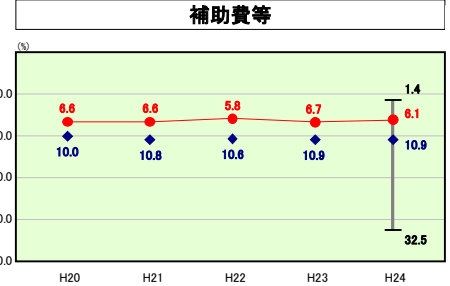
物件費の分析欄

物件費に対する経常収支比率は、類似団体の平均を上回る水準で推移している。H23年度から決算統計上の会計区分を見直したことにより、想定観光会計で支出していた指定管理料を普通会計の物件費に改めたため、経常収支比率が悪化してしまった。こうした特殊な要因があったものの、近年、予算編成時にマイナスシーリングを設定して経常経費削減に努めているため、岐阜県平均よりやや低い水準まで盛り返している。



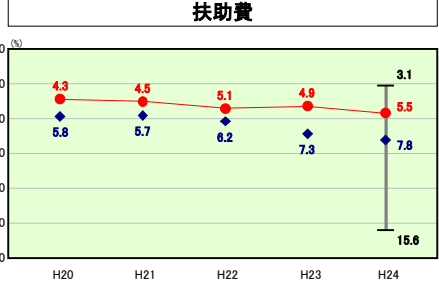
人件費の分析欄

人件費に対する経常収支比率は、若干減少傾向にあるとともに、類似団体の平均を下回っている。このことは、計画(第一次定員適正化計画、定員適正化推進5か年計画)に基づき、職員数を徐々に削減した結果の表れといえる。しかし、共済掛け金のかけ率増加などが影響し、定員削減の効果が大きく表れない状況となっている。



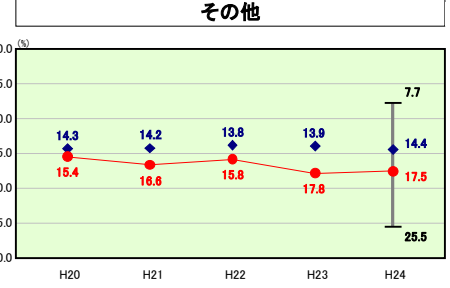
補助費等の分析欄

補助費に対する経常収支比率は、類似団体の平均を大きく下回る水準で推移している。第二次行政改革において、H22年度から新たなガイドラインを設け、市の単独補助金を見直したことにより、補助金の適切な交付と補助事業の目的に沿った事業実施が可能となった。



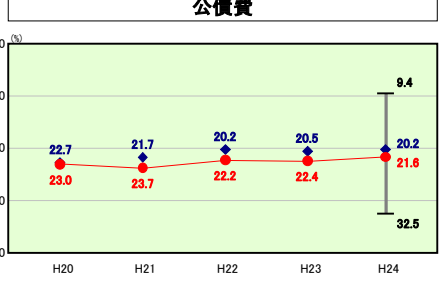
扶助費の分析欄

扶助費に対する経常収支比率は、増加傾向にあるものの、類似団体の平均を大きく下回る水準で推移している。主な要因として、二世帯同居や地域コミュニティによる助け合いが自然に行われていること挙げられる。



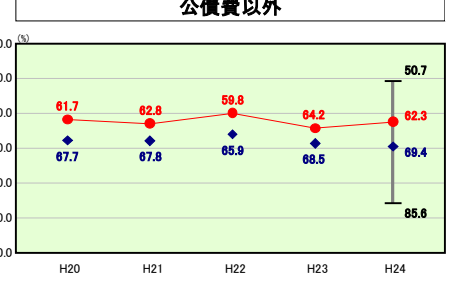
その他の分析欄

その他に対する経常収支比率は、類似団体の平均を上回る水準で推移し、近年、悪化の方向で差が開きつつある。特に除雪経費は財政運営を圧迫する要因の一つであり、維持補修費の7割近くを占める状況にある。さらに、特別会計への繰出金に関しては、毎年増加の傾向にあることから、厳しい財政運営を強いられており、特別会計の赤字補てんの圧縮が重要課題となっている。



公債費の分析欄

公債費に対する経常収支比率は、類似団体の平均を若干上回る状況で推移している。このことは、合併特例期間において優先的に進めてきた大型投資事業に関する起債の償還が本格化してきたからである。しかしながら、高利率の起債を国の制度を利用して繰上償還したことや、起債の借入れを精査してきたことにより、実質公債費率を年々減少させることができた。



公債費以外の分析欄

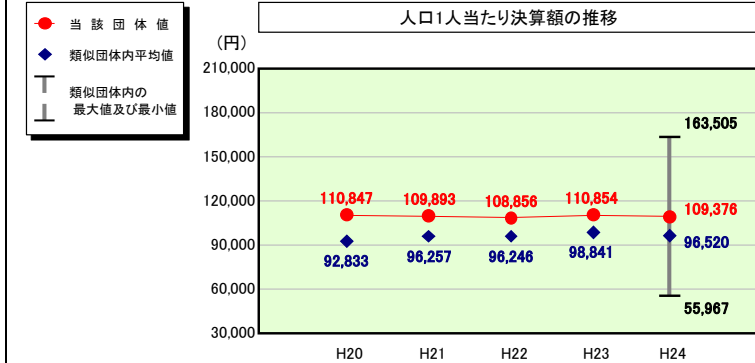
公債費以外に対する経常収支比率は、類似団体内順位の上位に位置している。しかし、少子高齢化の進展によって扶助費が増加の傾向にあることや、除雪経費が維持補修費の大半を占める状況にあることは、財政運営を圧迫する要因として注意が必要である。健全な財政運営を維持するため、更なる事務事業の効率化や節減を心がけ、第二次総合計画に掲げられた「財政の健全化」の実現に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県飛騨市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

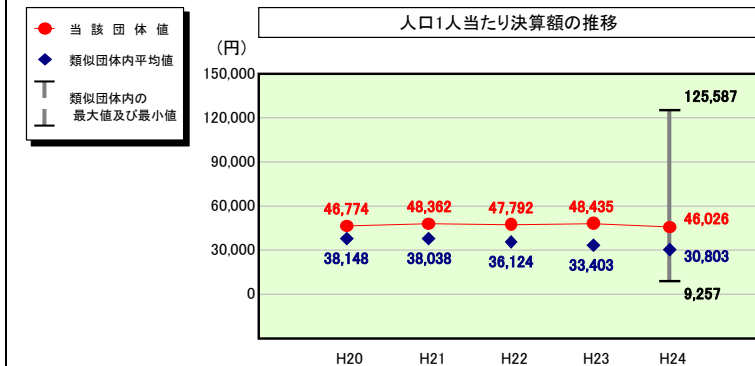
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,381,223	89,817	84,869	5.8
賃金(物件費)	298,233	11,249	6,996	60.8
一部事務組合負担金(補助費等)	57,628	2,174	8,876	▲75.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	101,164	3,816	780	389.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,113	6,379	3,514	81.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,155	4,758	1,798	164.6
▲退職金	▲233,751	▲8,817	▲10,311	▲14.5
合計	2,899,765	109,376	96,520	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	9.40	2.67
ラスパイレース指数	100.5	104.6	▲4.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

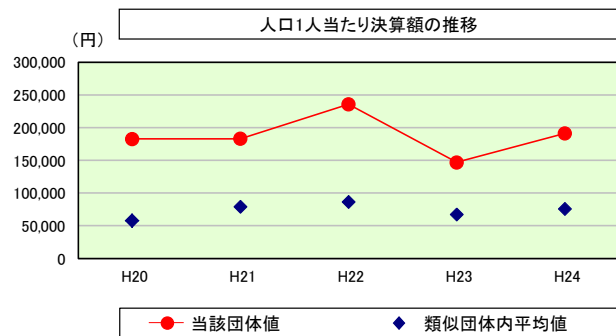


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,642,503	99,672	65,313	52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	993,525	37,475	17,399	115.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,412	657	3,541	▲81.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,826	2,294	1,662	38.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲99,506	▲3,753	▲4,386	▲14.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,394,518	▲90,318	▲52,776	71.1
合計	1,220,242	46,026	30,803	49.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

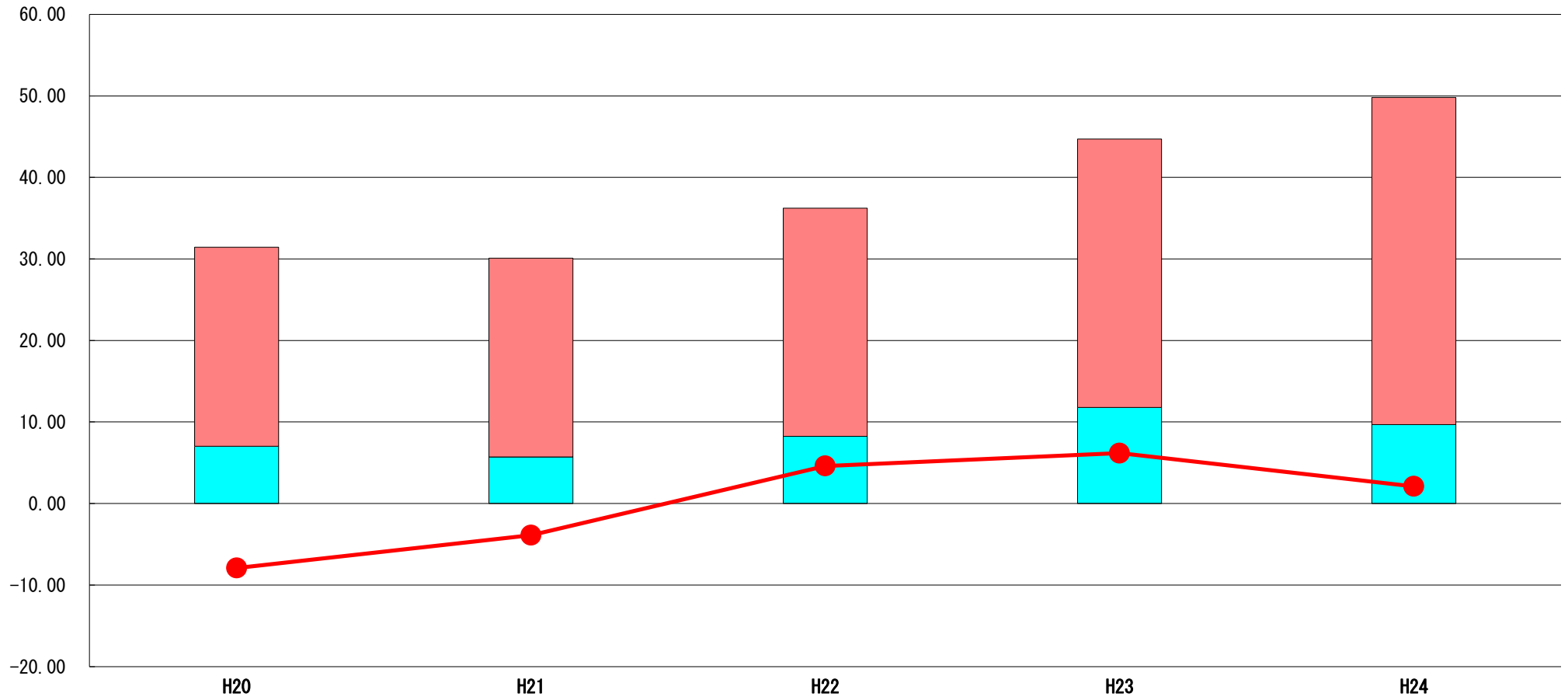
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	5,129,503	182,649	6.1	57,848	2.9	3.2	
うち単独分	2,297,635	81,813	▲15.2	33,469	3.8	▲19.0	
H21	5,074,163	183,084	0.2	79,008	36.6	▲36.4	
うち単独分	2,671,163	96,380	17.8	46,014	37.5	▲19.7	
H22	6,425,944	235,789	28.8	86,381	9.3	19.5	
うち単独分	1,530,896	56,173	▲41.7	41,242	▲10.4	▲31.3	
H23	3,946,569	146,942	▲37.7	67,201	▲22.2	▲15.5	
うち単独分	1,775,294	66,099	17.7	35,210	▲14.6	32.3	
H24	5,070,842	191,266	30.2	75,709	12.7	17.5	
うち単独分	2,300,954	86,789	31.3	35,212	0.0	31.3	
過去5年間平均	5,129,404	187,946	5.5	73,229	7.9	▲2.4	
うち単独分	2,115,188	77,451	2.0	38,229	3.3	▲1.3	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県飛騨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		24.44	24.38	27.98	32.92	40.15
 実質収支額		7.01	5.72	8.25	11.78	9.67
 実質単年度収支		▲ 7.91	▲ 3.90	4.61	6.17	2.11

分析欄

国の経済対策による交付金事業などにより、事業の財源確保ができたこと及び歳出削減を進めた結果、継続して財政調整基金を積み増すことができた。また、実質収支額については、地方交付税の増額もあって、H24年度も10%近い水準を維持することができた。

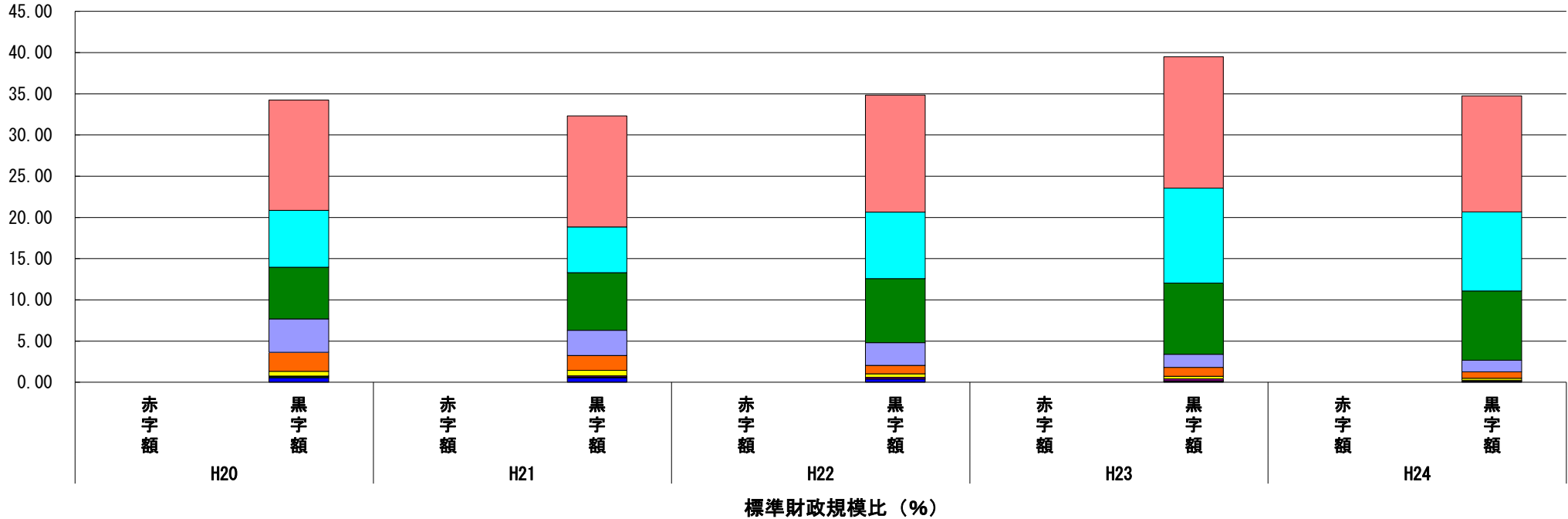
しかし、合併特例期間終了後は、地方交付税の加算措置が段階的に無くなるため、将来を見据えた計画的な事業実施と行財政改

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県飛騨市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険病院事業会計	13.39	13.45	14.17	15.92	14.07
一般会計	6.90	5.56	8.08	11.51	9.60
水道事業会計	6.26	7.00	7.77	8.64	8.38
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4.07	3.05	2.76	1.60	1.41
介護保険特別会計（保険勘定）	2.30	1.81	1.02	1.08	0.79
公共下水道事業特別会計	0.56	0.64	0.43	0.29	0.24
情報施設特別会計	0.11	0.16	0.16	0.27	0.07
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	0.11	0.10	0.04	0.05	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.55	0.54	0.40	0.12	0.13

分析欄

一般会計からの基準内外の繰出しを行っているため、全ての会計において黒字であり、実質赤字比率はない。

しかし、病院事業会計では医師不足、下水道関係では公債費の大半を繰入金に依存している状況、国民健康保険や介護保険関係では高齢化の進展によるサービス利用者の増加など、不安要素を抱えた中での財政運営となっており、一般会計からの繰出しを減らすことが求められる。

今後、事業収益や利用料収益の確保の他、経常経費の圧縮に努め、特に下水道関係においては、施設の長寿命化を進めることにより将来の大規模修繕費の抑制を図る。

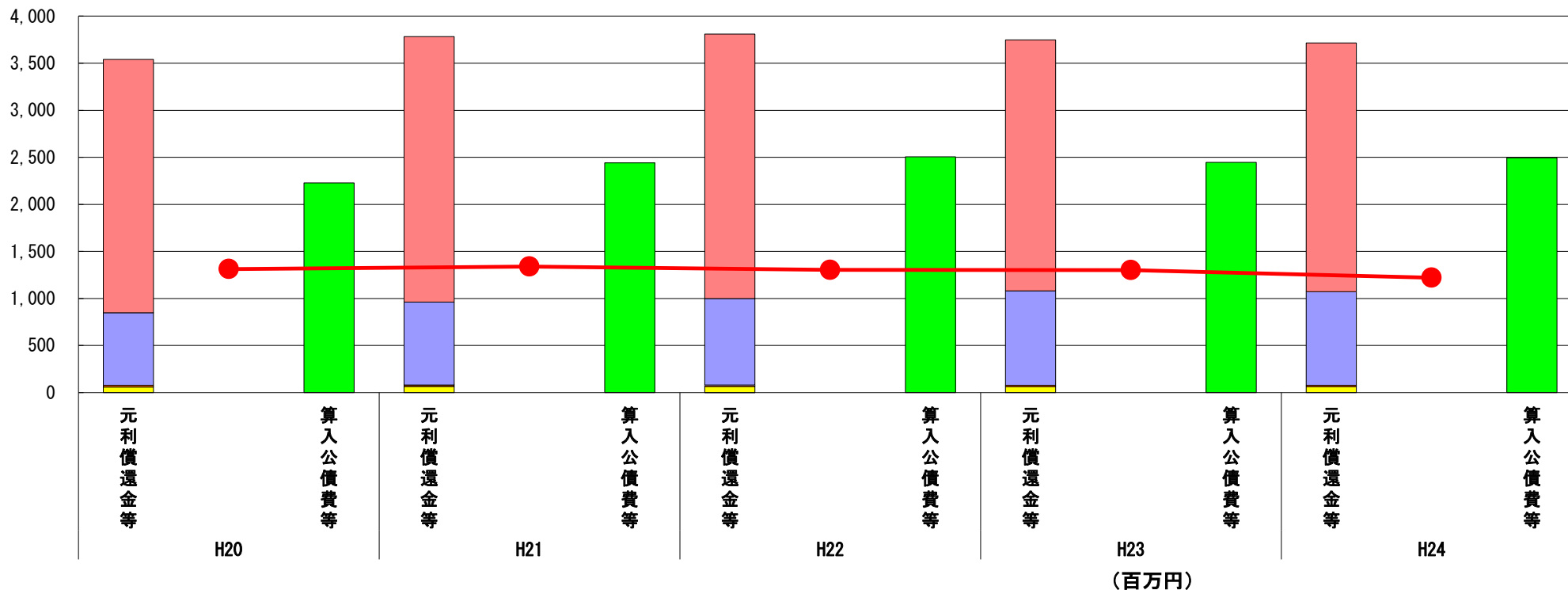
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県飛騨市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,692	2,820	2,809	2,668	2,643
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	772	881	919	1,001	994
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	17	17	17	17	17
	債務負担行為に基づく支出額	60	64	63	62	61
	一時借入金の利子	-	-	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,228	2,442	2,506	2,446	2,494
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,313	1,340	1,303	1,302	1,221

分析欄

元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したこと、算入公債費が増えたことにより、実質公債費比率の分子は近年減少傾向にある。

また、地方債の発行抑制や国の制度を利用して高利率の起債を繰り上げ償還した結果、元利償還金を着実に減少させることができた。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

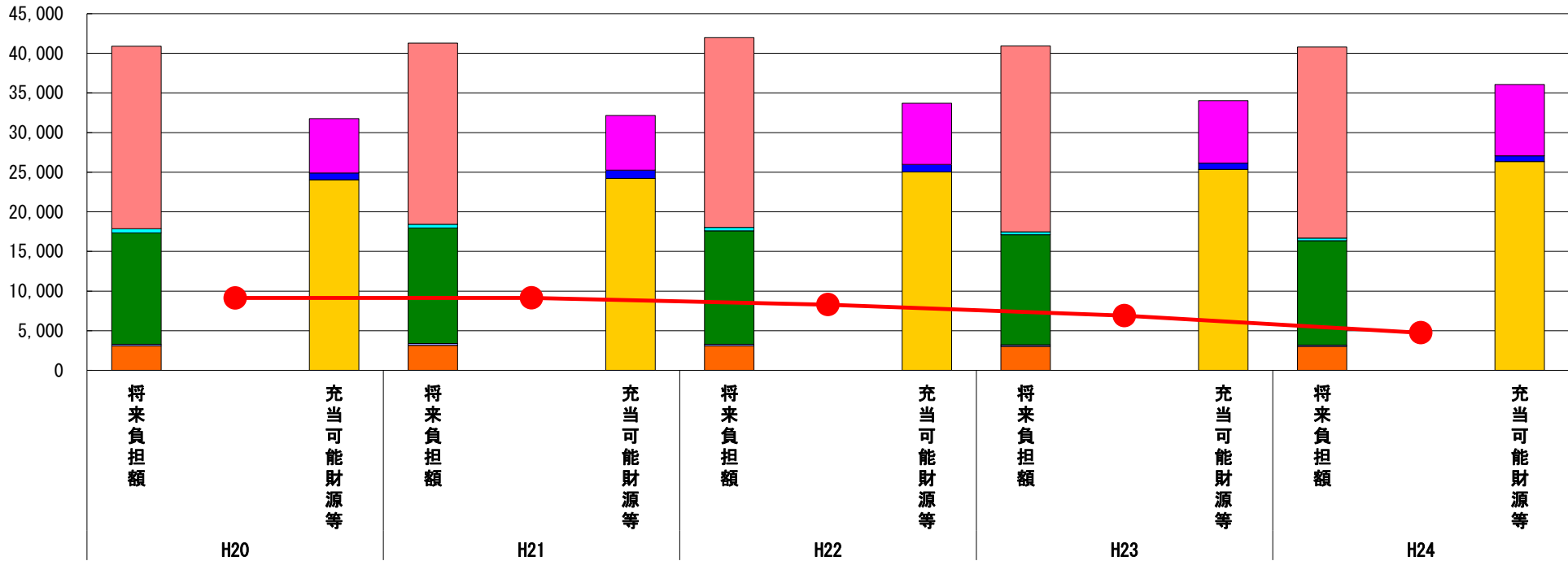
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県飛騨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		23,018	22,853	23,947	23,444	24,117
	債務負担行為に基づく支出予定額		524	469	415	360	306
	公営企業債等繰入見込額		14,027	14,585	14,341	13,898	13,193
	組合等負担等見込額		229	214	198	182	167
	退職手当負担見込額		3,074	3,167	3,082	3,031	3,011
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	1	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,864	6,906	7,707	7,870	8,993
	充当可能特定歳入		835	1,044	954	775	722
	基準財政需要額算入見込額		24,057	24,201	25,036	25,369	26,332
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,118	9,138	8,287	6,904	4,746

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は増加しているものの、公営企業等おける繰り上げ償還などにより、将来負担額の全体は減少傾向にある。

また、交付税に算入される有利な地方債を選択してきたことや、財政調整基金の積み増しを行ってきた結果、将来に備えた充当可能財源等が年々増加している。

こうしたことから、将来負担比率は類似団体と比較して低い水準を維持している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。